◎第二回アジアシンポジウム＜第２セッション＞

日中の新たな可能性を探る

馬　建堂
中国国有資産監督管理委副秘書長・教授

劉　亜
中国対外経済貿易大学副学長・教授

張　平
中国社会科学院教授

安齋　隆
アイワイバンク銀行社長（元日銀理事）

加藤隆俊
東京三菱銀前顧問（元旧大蔵省財務官）

塩田　誠
経済産業省通商政策局北東アジア課長

林　芳正
参議院議員

［コーディネーター］

谷口智彦
日経BP主任編集委員

ま・けんどう
1958年生まれ。82年山東大学経済学部卒業。88年中国社会科学院博士号を取得。88年国務院発展研究センターに配属。96年中国国家経済貿易委員会総合司長に就任。その後国家経済貿易委員会副秘書長を経て、2003年に国有資産監督管理委員会副秘書長。北京市政府顧問、中国市場学会常務理事、北京師範大学兼職教授、中国人民大学兼職教授。

りゅう・あ
1959年、中国遼寧省錦州市生まれ。82年遼寧大学経済学部卒業。84年遼寧大学大学院国際金融研究科経済学修士。84年遼寧大学経済管理学院教師、92年中国金融学院教授、副院長。94年中国人民銀行本部大学院金融学博士。2000年中国対外経済貿易大学教授、副学長。著書は、『国際金融リスク論』（中国金融出版社、1995年）ほか多数。

ちょう・へい
1964年生まれ。85年北京経済学院数学部卒業。98年中国社会科学院博士号を取得。2001年より中国社会科学院経済研究所教授、所長補佐兼理論室長。著書に『中国経済発展と体制移行期の収入分配: 理論と政策』（社会科学院報告書、2001年）、『新経済透視』（社会科学文献出版社、2002年）、『成長と共享: 収入分配理論と実証』（社会科学文献出版社、2003年）、ほか多数。

あんざい・たかし
1941年生まれ。63年東北大学法学部卒業。同年日本銀行入行。85年新潟支店長、89年電算情報局長、92年経営管理局長、94年考査局長を経て、同年日本銀行理事就任。98年日本銀行理事を退任、同年日本長期信用銀行（現・新生銀行）頭取就任。2000年同行頭取を退任後、同年イトーヨーカ堂顧問に就任。01年より現職に就く。

かとう・たかとし
1941年生まれ。64年東京大学法学部卒業後、大蔵省（現財務省）に入省。85年アジア開発銀行理事。89年神戸税関長、93年国際金融局局長、95年財務官、97年顧問を歴任、98年プリンストン大学客員教授、99年東京三菱銀行顧問に就任。早稲田大学アジア太平洋研究科客員教授も兼務。

しおた・まこと
1960年生まれ。東京大学法学部卒業後、82年に通商産業省（当時）に入省。通商政策局、産業政策局、資源エネルギー庁、基礎産業局等を歴任し、また運輸省、国土庁（いずれも当時）にも出向。1999-2002年の間、日本政府OECD代表部参事官に赴任し、02年6月から北東アジア課長（現職）として、中国、朝鮮半島、台湾、香港等との通商経済関係を担当。

はやし・よしまさ
1961年生まれ。84年東京大学法学部卒。三井物産を経て、94年ハーバード大学大学院修。95年参議院議員に初当選。91年に米国留学中、マンスフィールド法案を手がけた。現在、自由民主党行政改革推進本部事務局長。

たにぐち・ともひこ
1957年生まれ。81年東京大学法学部卒。85年より『日経ビジネス』。91～92年プリンストン大学フルブライト客員研究員、97年～2000年日経ビジネスロンドン支局長、ロンドン外国プレス協会会長を務める。02～03年上海国債問題研究所客座研究員。バブル期日本の銀行行動に関する小括論文はよく引用された。

日本側は、日中関係の問題点として中国の急成長にインフラが追いついていないこと、所得格差の拡大、周辺諸国の産業衰退を招く恐れ、資源・環境の制約などを挙げた。中国側は産業化は通らなければならない道であり、13億人の生活権の問題だと主張した。一方、日本に対しては領土問題、靖国問題などを背景に両国間の感情が悪化していることに懸念を表明した。FTAについては日本の農業問題が大きなネックになるだろうとの指摘があった。

谷口　日中関係の現状を話し合うに際して、皆様に、コーディネーターの私からのお願いですが、バラ色の将来図をここですべて忘れて、むしろ思い切りペシミストになっていただきたいと思います。それぞれ持っておられる懸念事項や心配事を全部並べてみることで、議論もしやすくなると思うのです。まず張さんからどうぞ。

経済的な利益しかない話せない関係は問題

張　日本に来てわかったのは、日本の貧しい人というのは、10年前の中国の中産階級よりも、もっと豊かなんですね。ですから、私たちが話している貧困の問題、あるいは格差の問題というのは、同じ一つの問題ではないわけです。ですから、産業化と言っても、貧困と言っても、そこにまず違いがあるということ。

もう1つ申し上げたいのは、もともと私は数学をやっていまして、アジアの数学の最も大きな問題は、計算能力が低かったことです。そして、抽象力が低かったため、公理を導くことができなかった。悲観的に言えば、中日関係を見るときに、やっぱり最低限必要な人間性の最も根本的な哲学的なところからなかなか話ができていない、もっぱら経済的な利益という点から話して

北京にセブン-イレブン開店（2004年4月15日）

いるということに問題があると思っています。

谷口　参院議員の林さんはいかがですか。

林　私は仕事柄、ペシミストではやっていけないです。そんなことではすぐ落選してしまいますので、谷口さんの指示に戸惑っておりますが、問題点をまずきちっと洗い出すという観点で言わせていただきます。

よく言われることですが、宗教や文化的な共通の基盤がないという点については、日中に関してはあまりヨーロッパほど、例えば宗教の問題なんかは強い思い入れがそもそもないのではないかなと。それをもっとアジアまで広げますと、いろいろ宗教の問題はあると思いますが…。

ひとつ申し上げたいのは、国有企業の問題です。北京へ行ったときに、いろいろ聞いた話では、国有企業にお勤めの方が大体6000万人ぐらいいる。この方々を今からどうするんだろうと。かなり長い年月をかけて徐々に減らしていくということしか私は思いつかないんですが、一度にこれを減らすというのはなかなか厳しいものがあるなと思います。

もう1つは日本の農業問題。FTA（自由貿易協定）の問題を今からやっていくときに、結局、日本がこの問題をクリアしないと、なかなか重い荷物を背負って、競争はできないのではないか。ここを我が国としてはどうしていくのか。

谷口　塩田さん、官僚の立場で一番困っていることは。

中国経済成長に伴う資源制約リスク、どう考えるか

塩田　私から、あえて多少リスク的な要因として申し上げたいのは、中国が非常な勢

いで成長して、その成長余力は非常に大きいと思うんですが、他方で、それに見合うだけのリソースというか、資源や環境をどうマネージしていくのか、いろいろな問題がそろそろ出てくるのかなと思っています。

この夏からでも、中国の一部の地域で電力不足の問題が生じた。環境問題は、過去にそうした苦い経験をしている国からすると、当然生じてくるはずで、これをどうやって回避するか。エネルギーの関係で言うと、ガソリンというのが非常に大量に今から必要になってくるはずで、これをどういう形で手当をしてくるのか。そういった成長に伴う制約の要因があるのでは、と思っております。

谷口　経済だけでなく何でも出していただきたいと思います。劉さんどうぞ。

劉　中日間の経済の将来を考えるにあたって、私は慎重な悲観主義者だと思っています。中日間の経済協力の発展を考える上で、いろいろな困難や問題を我々は直視をしなければいけないと思うんです。あまり理想主義に走ってはいけない、むしろ慎重さも必要だと思います。と同時に、我々には責任が必要だという点にも賛同します。中日関係の発展のために何らかのことをしようではないかということを訴えたいと思います。

Ya Liu

谷口　それでは、加藤さん。

人口減が見えている日本、外国人受け入れに柔軟姿勢を

加藤　私は18年前にマニラにおりました。そのころはマニラから帰ってくるときのフィリピンからのお土産は1000円のラコステのポロシャツでした。かなりいいものが1000円で買えるのでたくさん買ってきたんですが、最近、フィリピンに行って帰ってきた友人の話を聞きますと、フィリピンでは中国製のポロシャツがスーパーで出回っている。中国経済が発展する中で、アジアのほかの国、特にフィリピンとかインドネシア、ベトナムといった国々と中国との分業や、共存共栄できるような仕組みというものをアジア全体でどういうふうに考えていくかが非常に大きな課題だと思います。

日本の課題ということで、もう一つ申し上げたい。その友人によると、フィリピンとのFTAの関係で、フィリピンのナーシングケア、介護関係の人材が非常に優秀な人がたくさんおり、そういう人たちを日本に入れることが、お互いの利益にかなうことなのに、今、それが非常に厚い壁に阻まれて実現しない、という。日本は、日本人

と外国人の垣根を低くすることをもう少し思い切って考えるべきでしょう。日本の将来を考えた場合、人口が減っていくことが大前提としてあるため、日本の課題として、外国人受け入れの問題をもう少し真剣に取り組む必要があるのではないかと考えております。

谷口　馬さん、お願いします。

馬　中日関係について私は非常に楽観主義です。悲観的な考え方を持っておりません。中日両国が非常によい友人、そして、隣国になると確信しております。しかし、いい友人、いい隣国というのは、矛盾がない、問題ないということではありません。摩擦もあります。例えば一番好きな女性、妻であっても、その関係は同じように問題や矛盾、摩擦もあります。

その点で、日中両国の間には、問題が4つあるかと思います。

短期で解決できる問題、困難な問題など峻別を

1つは、非常に重要な問題で、短期間には解決できない問題。例えば尖閣諸島の問題ですね。中国にしても、日本にしても、この問題を解決できるような政治家はまだあらわれておりません。中国では鄧小平氏がおりましたが、日本を訪問したときに、次の世代にそれを任せようと言いました。この問題は解決しないということではなく、その問題が両国の関係を阻むような問題にはなってほしくないので、棚上げして、将来の人に解決してもらうということです。

Tomohiko Taniguchi

2つ目の問題は、解決できる問題だが、さまざまな原因によって、あまりよく解決できていない問題があります。例えば歴史の問題、靖国の問題、台湾問題です。

3つ目は突発的な事件。最近何件かありました。例えば西北大学、西安で留学生が学園祭のときに起こした事件や、日本の代表団が珠海に来た際の買春問題もありました。それから、北朝鮮の人が瀋陽の日本総領事館に突入した事件もあります。こういう事件が起きた場合、解決に向け冷静に努力し、それを深刻な問題に発展させないようにしなければなりません。

4つ目の問題は、日常的な経済の交流の中で起きた摩擦です。例えば日本が非常に関心を持っている知的所有権の問題。中国の企業が日本の知的所有権を侵害したりすることがあります。中日双方が双方の製品に対してアンチダンピングということを起こしておりますが、このような摩擦や問題は自然な現象です。やはり事前に意思疎通のメカニズムをつくる必要があるかと思い

ます。

谷口　続いて、安斎さん、どうぞ。

安斎　司会の谷口さんの設定で、気になるのは、ペシミスティックに、という表現なんですね。こういう考えを前提に話をしていたら人類は多分、発展しない。チャレンジングなことと言いかえるべきだと思います。

谷口　わかりました。直ちに言いかえましょう。チャレンジングなことはいかが。

中国は中華思想を控えめに、日本は島国根性捨てる

安斎　中国に対して限りない興味を持ってきたのもチャレンジングだからです。我々がこれから先一番注意しなければいけないのは、関係が深まれば深まるほどいろいろな問題が出てくるということ。今、馬さんが見事な解決の分類をしてくれましたが、そのとおりだと私も思います。解決困難だと、悲観的な考えを持つ必要はないと思います。

願わくば、私は中国と日本がそれぞれちょっと注意した方が良いと思うのは、中国の人たちには中華思想を少し控えめにお持ちいただいた方がいいということ、それに対し日本人は島国根性を捨てた方がいい、ということです。

それから、中日双方が漢字の簡略化の過程を全く違う方向をとってしまったために、お互いの理解度合いが非常に弱くなってしまったということがあります。今やコンピューター、パソコンが使える時代で、幾ら難しい漢字でも出てきますし、読み書きも簡単な時代です。できれば従来の日中に共通する漢字を復活、文化の復活というのを提案として出させていただきます。

谷口　予想どおり、相互にそれぞれ接点のないような問題も含め、たくさん出てまいりましたが、全く接点がないわけでないと思います。

例えばアジアとの間の産業の配置、分業の関係がどうなるのか、それから資源の消費の問題、これらはいずれも強引にくくりますと、中国という大きなクジラのような経済が限られた池の中にドボンと入ってくるような姿を想像させます。もっと言ってしまうと、中国の秩序攪乱者としての性格です。この辺について中国の方がどう思っているのか、アジアの国々と仲よくします、というだけでは、現実とはギャップが出てまいりますので、ぜひ聞いてみたいところです。

しかし、その前に、パネラーの方々への質問がフロアから来ています。歴史に関する質問が多いですね。まず、靖国問題、林さんに伺いますという質問です。総理大臣が靖国神社に行く限り、なかなかうまくいかないだろうと。一体、靖国参拝というものを自民党の若手政治家である林さんはどう考えているんだと。

靖国問題などで日中は「政冷経熱」？

林　先週も北京へ行ってきまして、まさに馬さんがおっしゃった靖国神社と西安と珠海の3つで、今年は「政冷経熱」だという

言葉を聞きました。

しからば、その3つの中で順番をつけるとどうだと言ったら、圧倒的に靖国だと。国としてやっている靖国の問題とは全く違うんだと。ほとんどの方がそう言っていました。日中友好でいろいろとやられている方の中での話ですから、そこ以外のところではもっとすごいのではないかと思いました。

靖国の問題については分祀するしかないのではないか、というのが私の答えです。私自身は今42歳で、実感として靖国に祭られている人の感覚というのがわからないのです。もしここで自衛隊の方々がイラクに行かれて、また、この間2人のイラク在住外交官がお亡くなりになって、その方々に失礼ながら靖国神社におられると考えた場合、もっと実感が自分としてわくのではないかと思います。つまり、そうした一般の方々のために一国の代表の方がそこに行くんだと、我が方はそういう気持ちで行っている。しかし、同時にA級も含めて戦争犯罪の方がいるではないか、と中国から言われると、ここはどうしてもミゾが埋まらない。

先ほど、日中でそんなに違わないじゃないかと申し上げた宗教観の中で、違うところは、死者は仏になるというのが我が方の文化で、革命の前の王の墓を暴くという中国の文化、ここはなかなか生活実感的なレベルまで行っても相容れないところがあります。ですから、最終的には私はこの靖国神社の問題は分祀という形で将来的に解決を図っていくしかないのでないかと、思っております。

谷口　いまの点に関する感想も含め、馬さんいかがですか。

領土や歴史の問題は棚上げしにくい

馬　ものによっては棚上げできない事柄もあります。領土というのはやっぱり棚上げ

できないでしょう。歴史の問題もなかなか棚上げしにくいと思います。

西北大学の例ですが、西北大学の３人の留学生と先生は、あまり文明的でないパフォーマンスをやったわけですね。本来はそんなに厳しい問題でありません。ちょっとみんなで笑おうや、みたいなことだったのでしょう。それがなぜか数千人の学生がデモする事柄に発展した。これはやっぱり中日双方の政治家、あるいは友好に関心を持っている人たちが深く考えるべき問題だと思うのです。なぜ、こういう小さな問題がとんでもない問題になったのかということです。やっぱり、その背景を考えざるを得ません。

恐らく1つは、中日がらみで、いろいろな事柄が続いて起こったということ。西北大学の少し前に、珠海事件が起きているほか、その前に、いろいろ中日間に政治的な問題がありました。もちろんほかの問題も排除できません。例えばデモに入った人たちには、学生だけではなくて、一部の市民もいました。そうなりますと、市民の中にはレイオフで失業している、そういうことに対する不満をぶつけているのもいるでしょう。いずれにしろ、中日の政治家、あるいはいろいろな人が深く考えるべき問題だと思うんです。

谷口　張さん、中国が伸びることによってアジアの中の資源配置がいびつになるとか、エネルギーの需給がいびつになるのではないか、中国が大きくなり過ぎると、周辺が言ってみれば近隣窮乏化のようなことになってしまわないかといった懸念が出ていますが、この辺は、中国の中ではどう議論されていますか。

所得格差の問題は産業化で通らねばならない道

張　まず、所得分配からいきますと、これをめぐっては確かに悲観的な意見が多いです。中国はここ数年、経済の急速な成長につれ問題もありました。所得格差はその1つで、既に0.4を超えて、世界的に見て比較的危険要因とみなされています。ここ数年、中国経済に圧力をもたらしている要因で、都市と農村の所得格差の問題にあらわれております。

なぜ中国にこうした大規模な経済的な動きがあらわれているかといえば、それは周辺諸国との問題ではなくて、中国自身の産業化に伴う問題です。

産業化の意味は何かと言えば、それはい

Ping Zhang

かにして農村の労働力を都市に持ってくるか、より近代化された産業部門に持ってくるかということです。これは中国の所得格差を解決するやり方なわけであります。物的なレベルを上げることによって、徐々に一国の経済を高度成長に持っていけるという考え方でして、従って中国が今、大きな蓄積をしているというのは、もともとの基数が大きいもので、動き始めれば結果的に周辺諸国に対する影響も非常に大きくなるのです。

しかし、それは、とにかく継続的な発展のために通らなければいけない道です。それを経ることによって産業化ができ、農業問題も解決できる。さらに所得分配の問題も解決できる道だということです。そうでなければ、周辺諸国に対する影響はもっと大きいと言わざるを得ません。

谷口　張さんのお話は今、とにかく中国が成長して、中国国内の分配問題をもう少し何とかしないと、ひいては国外にも影響を及ぼすという見解だったと思います。しかし、表面を見る限り、投資をひとり占めしているような格好もあります。周辺のアジア諸国との関係からは、中国はこれからどんなふうに見えていくのでしょうか。

中国の周辺諸国への問題、市場メカニズムで解決を

加藤　アジアの国々の発展段階もかなり違いがあります。例えばシンガポール、香港、韓国を一方の軸として、あとタイがあり、マレーシアがあり、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー云々とあるわけですから、中国経済によって影響を受ける中身も、アジアの国で一様ではないと思います。やはり基本的にはマーケットメカニズムで解決していくのが一番いい方向だろうと思うのです。

Takatoshi Katou

マーケットメカニズムということで、申し上げられることは、1つは為替レート調整。アジア通貨危機後、アジアの国は管理フロート制度下にありますが、為替相場制度の柔軟性を取り入れてきております。中国でも資本の蓄積が進むと、アジアの国に資本を投資するというニーズが当然出てきます。だから、そういった対外資本取引の面でも段階的な自由化、それにマーケットメカニズムがきちんと働くような仕組みの中で分業体制を考えていくのが、一番理屈に合った行き方ではないかなと思います。

谷口　よい機会ですから、通貨問題に触れようと思います。ご承知のとおり、今、人民元の問題は大きな問題、関心の対象になっています。同時に、金融危機回避のため、

アジアで債券市場をつくるといったアイデアもこのところ出ています。これらは最終的にはどんな姿を目指したものなのかを、安斎さん、加藤さんにご説明いただき、劉さんからのレスポンスをいただこうかなと思います。

東アジア経済は地域統合の過程に入った

安斎　東アジアというか、中国、日本を中心とした東アジア経済はもう統合の過程に入ってきましたね。これが、この地域内で貿易がどんどん広がって、しかもそれぞれの通貨でもいいですし、あるいは統一通貨でもいいですけれども、それによって、いろいろな取引決済が行われる限りは、そのほかの通貨との為替レートの影響の度合いはどんどん軽減していくのです。私は、そういう過程にもう入ろうとしている、と思っているのです。

ですから、先般、中国と日本の中央銀行同士が行った通貨スワップもその1つです。この通貨スワップは、ドルの貸し借りではなく、お互いの通貨の貸し借りの契約です。人民元と日本円とのスワップ協定で、これはもう画期的な第一歩です。日本銀行と人民銀行という中央銀行の間でできましたが、このこと自体、いよいよ統合に備えた動きに入っているからだと思います。日本銀行の北京事務所開設も、相当深みのある情報交換の拠点になっていくと思います。ですから、債券市場の話も、域内で余った金を融通し合う、そういうものをつくる基盤づくりが動き出したと理解しています。

Takashi Anzai

日本の地方銀行は預金が余っています。貸し出しよりも預金の方が多い。それを中央に回すという動きを長い間、してきました。これは中国の人にとってはなぜこういう状態になったか、理解できません。一般的には閉鎖経済であれば、預金と貸し出しはほぼバランスするのです。

ところが、日本だけはまったく違っている。日本は地方経済のために、ご承知のように、高い米を我々は買ってきて、生産農家の保護のために米代金の形でさし上げて地方に回してきた。また、公共事業でも地方に財政資金を回した。交付税交付金の形でも地方に回しました。こういう格好で、地方と中央との所得格差を、日本人特有の平等主義という考え方で補ってきたのです。世界でもまれなる平等経済なのです。今や地方にキツネが走るような高速道路をつくるところまで来ているのです。

格差是正のためには
沿海州利益の地方還元方法を

一方、中国は発展できるところは発展させようという考え方で来ました。無理して発展できないところに金を回すことをしてこなかったのです。このことが先ほどから言っている地方と沿海州、中西部との所得格差などの経済格差の問題なのです。ですから、日本人が中国を見ると、こんな格差の大きいところで、よくもつと思う。だから、日本の官僚が中国に行って、政策面でサジェストするのはすぐこの金を回すシステムなのです。

しかし、日本は今や地方に回していくという、このシステムが大変な負担になってしまっています。税金を回すことがうまくいかなくなったのは、相当以前からですが、それにしても国債の大量発行をして、地方に資金を回していくことを続けてきた。国債の巨額増加もこういうことから来ているのですが、今やこれに耐えられなくなってしまった。

中国はちゃんと日本の状況を知っているはずだと思いますが、中国もそれではといって、沿海州だけをどんどん発展させることで大丈夫かというと、そうではないと思うのです。ですから、私は人口の移動の自由をどういう形かで保障しつつ、地方に対して、沿海州で得た利益を何らかの形で還元する方法を考えていかないといけない。ただし、これを政治的に資金をどかっと持っていったら、日本の二の舞になってしまう。

谷口　今、日本も中国も事実上のドル圏にあるわけですが、20年ぐらい先を仮に見通してみたとして、加藤さん、アジアにおける国際通貨制度とか、体制というか、どんな姿になっていくとお考えですか。

アジア債券市場には金融インフラ整備が必要

加藤　債券市場の方の話から始めましょう。確かにアジアは、高度成長の可能性を秘めた地域で、投資機会は非常に豊かだと思います。しかもアジア地域内の貯蓄率も高いので、アジアの貯蓄をアジア債券市場などを通じて運用するのは方向性として非常に正しい。

ただ、日本の機関投資家がいま、例えばアジアのほかのイマージングマーケットの株なり債券に投資するかというと、やはり二の足を踏む。1つは為替リスクをヘッジする手段がまだ整備されていないこと。その投資対象の実際の財務上の中身がどうなのかというのがよくわからない、といったようなことがあるためです。

したがって、債券市場を育てていくためには、もう少し格付とか決済とか、それぞれの国の会計基準とかいった金融インフラを整備していく必要があります。

為替リスクのヘッジも重要な手段だと思います。そういったことを整備していきますと、お互いの国の通貨、ドルを介さないで、例えば円とタイバーツの直接の取引がふえていくと思いますが、そうなってくると、お互いの間の為替の変動幅を制限していくことも非常にニーズが高くなってくるのだろうと思います。だから、将来のアジアにおける通貨制度の協力作業をだんだん積み重ねていくことによって、輪郭がだんだんはっきり具体的なものになってくるのではないか、と考えております。

谷口　では、劉さん、お願いいたします。

中国からみれば統一通貨は理想だが時期尚早

劉　どのようなモデルをもってアジアの通貨協力体制をつくるかということですが、最終的には、そして最も合理的なモデルは唯一の通貨をつくるということです。このような目標を達成すれば、アジアの国々が1つの中央銀行しかないということになります。投資家にとっては、投資リスク、投資収益は、アジアのどの国においても唯一の通貨をもって決済することができます。輸出入貿易は1つの通貨で決済をすれば非常にわかりやすく、外貨のリスクが存在しなくなります。

しかしアジアに統一通貨をつくるのは非常に難しいことです。よく考える必要があるかと思います。

通貨の安定メカニズムをつくることは非常に重要であります。現在は幾つかの通貨があります。レートが非常に安定していれば、そして、国と国との間でそれが安定するような協力メカニズムをつくっていけば非常に有益であると思います。まず各国が自分の国内のことをよくし、レートを安定させること。そして、万が一危機が起こった場合、ほかの国々は協力してそれに干渉するということです。

ですから、日中間に今回のようなスワップ体制をつくることは非常に意義があると思います。協力の基本的な条件が整うとい

うことです。アジアの通貨について協力体制をつくるのであれば、まずそれぞれのレートを安定させるような体制をつくる。それがまず先決条件であると思っております。

中国がアジア通貨問題で役割を、との意識変化は重要

林　私は国会へ来て9年目になるのですが、この9年間で、随分、アジア通貨をめぐる状況が変わってきたと思います。最初のころ、通貨統合を含めてヨーロッパみたいなことをできないのかと国会質問したことがありますが、政府の答弁は、ゼロ回答で、そんなことはできっこないという感じでした。それから1997年に通貨危機があり、その後、日本がAMF（アジア通貨基金）構想というのを出したら、反対論が出てだめになった。しかし、その後、二国間で通貨スワップするチェンマイイニシアチブを出したら、うまくいった。米国に反対をされなかったことがうまくいった理由だと言われております。

しかし、私は、中国のスタンスが大きく変わったことが、チェンマイイニシアチブがうまくいった大きな理由ではないかと思っています。通貨危機があって、その回避の必要性を中国が感じ始めたということ、中国が自分たちのことだけではなくて、アジア地域のために積極的な役割を果たしていこうというスタンスの変化があったことでしょう。

こうした変化がこの短い間に起こってきており、まだまだ先のことかもしれませんが、フランがユーロになったようなことを

Yoshimasa Hayashi

人民元にも考えていただく方向が出てくるのではないか。長いプロセスでありますが、私が生きている間に何とかしたいと思っております。

谷口　人民元の話に触れさせてください。中国はWTO（世界貿易機構）に加盟し、IMF（国際通貨基金）の8条国になって、いずれは経常取引だけではない、資本取引のところの自由化も、せざるを得ないわけですね。そのスケジュールはどんなふうでしょうか。

馬　タイムテーブルは政府がやることですので、私は為替レートの問題についてちょっと補充したいと思います。

為替レートの問題は、中国にとっては2つ問題がありまして、1つはレートの制度の改革ですね、外貨制度の改革。もう1つは外貨のレートの決定。

この2つは別個に討論すべきものだと思いまして、為替制度の改革があって、もともと管理された変動レートと言われていた

のですが、その変動幅が広がる。それが非常に重要な命題であります。経済学会でも多くの人が考えていまして、変動幅を広げることは徐々に行われるべきだ。それにおいてモンデール33条に適合すると言っております。QFI、QTIなどが強まった後、資本取引の流動性が強まるだろうと考えております。

それから、中国独自の通貨政策がありまして、固定レートは中国の現状に余り合いません。従って管理された変動性は将来一層推進されるでしょう。そして将来的にその変動レートが大きくなると思います。

人民元レートの制度改革はいずれ必要に

もう一つ、為替レートが高いか、低いかということは、レートの制度改革ということになりますと、まず人民元が上がる、下がるという問題が出てきますけれども、理論的に言えばPPP（購買力平価）で決まるべきですね。

人民元の経常取引、資本取引は今決められるタイムテーブルはありません。それは経済の法則に合わないわけです。

なぜかといいますと、問題が2つあります。1つは、一国の通貨が経常取引、資本取引において完全に自由化することは通貨が国際化することであり、日本の皆様は日本円の国際化の過程を経てきたわけです。私が知っている状況では、日本の経済界は日本円の国際化をあまり望んでいませんでした。それは中国と同じです。

1つの国の通貨を国際化するには、そのために経常取引、資本取引における兌換を実現しなければなりません。その国の経済、金融のレベルが相当の高いところまで上がっていなければいけないわけです。アジアの金融危機のときに、中国がそれにうまく対応できたのは、能力があったからではなくて、制度的な枠組みがあったからです。

つまり、人民元は兌換をしていなかったからです。そうでなかったら、中国の金融市場の容量は大きくないですから、国際的な投機資本が入ってきたらば、耐えられなかったでしょう。

谷口　当面、FTAという課題が目の前にあります。ここでFTAのような新たな秩序づくりを進めていく上で、日本と中国、それぞれ政策決定プロセスには違いがありますね。日本が後手後手に回っているように見えるわけですが、政策決定の競争力という概念をあえて持ち出しますと、日本はこの点、何とかよくしていくことはできそうでしょうか。

難しい衆人監視下でのFTA交渉

塩田　なかなか難しい問題設定ですが、FTAを進めるというのは、別に農業だけの問題ではなくて、すべての国内の産業と相手国の産業との間でどういうような国際分業を進めていくかという問題ですから、そのときに国内の政治的な意思決定をどうするかはそれぞれの国のやり方があると思います。

私自身は担当の職にはないですけれど、実際、FTAを担当しているセクションの一部として考えると、後手に回っているように対応しているわけではなくて、FTAを進めながら国際分業体制とか国内の構造改革であるとか、より全体的な経済の構成を上げていくという観点からFTAが重要だと考えており、その観点から精いっぱい進めていきたいという意向なのです。

それをどういうふうに進めていけるかということ自身が、これは国内だけで決まらずに、外からも、特に相手国があるわけですから、相手国との間で進めていくというので、非常に透明性の高い、衆人環視の中で進められていくプロセスでありますので、その中でいろいろなことを国内、国外言われながら進めていく。愚直ではあるかもしれませんけれども、最終的に成果が成り立つように進めていくのが我々の役目なのかなと思っています。

谷口　林さん、やはり選挙区に戻ると、農業というのも大きいわけですね。どこかで政治家の指導力は必要なわけですが。

林　ちょっと奇妙に聞こえるかもしれませんが、私は、早く経済を立て直して財政赤字を減らすことが、これに非常に寄与すると思っています。農家を見殺しにしてFTAをやるというようなことはどこの国もやっていないわけでありまして、ヨーロッパが特にやっていたのがデカップリングといいますが、所得補償をするのです。

所得補償をして、そしてFTAをやる。これがヨーロッパのスタンダードな考え方でありまして、ただ、なぜこれをすぐできないのかといいますと、そんなたくさんお金が今の財政事情の下で、ないよねということだろうと。

Makoto Shiota

その辺を今までは関税で壁を高くして、関税というのはお金も入ってきますから、それでやっていたという非常にレベニュー・ニュートラルな政策だったわけです。

この間、タイの国会議員の方と話す機会がありましたが、一致したのは、100％を目指していてはできない。そもそも100％のものができるのなら、WTOだけで足りるのであって、そこがだめなのでFTAになっている。バイでやることを考えると、70点でも80点でもいいから、まずやってみて、いいことの方が悪いことより多いのですよということを知ってもらうことが非常に大事だと思います。

谷口　最初に塩田さんが提起された中のエネルギー消費の問題ですね。我々、日本人の間で今、寄るとさわると、中国人がこれ

から車をどんどん買ったらどうなるのだろうね、みたいな話出るわけです。中国側の議論の一端をご紹介いただけますか。馬さん。

中国１３億人には生活向上要求あり 日本も理解を

馬　中国はこの20年来、世界で人口政策を最も厳しく実施してきた国だと思います。しかし、どうしようもないですね。それでも13億の人口を持っております。人権という問題をやはり言わなければいけませんので、13億の人々の生活権などを考えなければなりません。お金があれば、やはり車を買おうということになります。それを制限することはできません。13億の人がいい住宅に住んで、車も買いたいということですね。

中国は発展しなければなりません。13億の人権問題です。同時に、やはり持続可能な発展を実施していかなければなりません。地球の資源をもっと合理的に使っていかなければなりません。そして、ともによい生活環境をつくっていかなければなりません。自然との関係を調和していかなければなりません。日本の皆さんはあまり焦らないでその状況を見てください。

Jiantang Ma

谷口　焦りはしないのですけれども、やはり心配なのですが。

馬　谷口先生にお聞きしたいのですが、すべての面で悲観的なような感じがします。何を心配していらっしゃるのでしょうか。

谷口　私はジャーナリストという立場上、職業的なペシミストですので、もっと聞きにくいことを僕が代表質問させていただきます。

台湾問題です。どうも小さな台湾が大きな中国にいじめられているみたいに見える場合があると、何らか台湾に同情したいなという気持ちになる人もいるのだと思います。その点、中国側の方からお答えをいただけますか。

劉　台湾問題につきましては非常に簡単です。台湾が中国の領土であって、切り離すことのできない一部であると思っていれば、この問題は非常に簡単です。そして、中国の人々は独立あるいは分裂という考え方に非常に反対しています。

谷口　わかりました。セッションの性格上、問題をばあっと丸投げしてテーブルに広げたという格好になってしまいましたが、割に忌憚のない議論ができたのではないかと思います。ありがとうございました。